

**平成18年度決算のお知らせ**

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
10. リスク管理債権の状況	……	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
12. 平成18年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

# 平成18年度決算のお知らせ

平成19年6月25日  
富士生命保険株式会社

平成18年度決算の概要は次のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	177	111.3	13,304	103.1	193	109.0	13,757	103.4
個人年金保険	3	99.5	157	99.1	3	100.3	158	100.6
団体保険	—	—	2,107	105.8	—	—	4,275	202.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	33	1,738	1,738	—	31	1,726	1,726	—
個人年金保険	0	8	8	—	0	10	10	—
団体保険	—	67	67		—	2,120	2,120	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,160	109.5	25,308	109.3
個 人 年 金 保 険	654	100.7	667	101.9
合 計	23,815	109.2	25,976	109.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,517	112.0	4,954	109.7

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,322	117.1	4,346	100.6
個 人 年 金 保 険	40	88.2	47	118.2
合 計	4,363	116.8	4,394	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	904	137.5	864	95.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	33,775	109.3	35,641	105.5
資 産 運 用 収 益	2,071	128.4	2,484	119.9
保 険 金 等 支 払 金	10,525	111.1	11,643	110.6
資 産 運 用 費 用	9	37.8	8	93.4
経 常 利 益	475	104.0	1,134	238.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	121,824	119.5	141,613	116.2

## 2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	184	13,628	—	—	6,457	4,275	6,641	17,903
	災害死亡	43	2,191	0	0	118	90	161	2,283
	その他の条件付死亡	4	39	—	—	—	—	4	39
生存保障		8	129	3	158	0	0	12	288
入院保障	災害入院	93	5	0	0	122	0	215	6
	疾病入院	102	6	0	0	—	—	102	6
	その他の条件付入院	58	5	0	0	—	—	58	5
障害保障		19	—	0	—	123	—	143	—
手術保障		124	—	0	—	—	—	124	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示

平成18年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成14年10月	5年	8,945円	2,500円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成9年10月	10年	8,000円	0円
平成14年10月	5年	10,675円	3,268円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成9年10月	10年	12,408円	0円
平成14年10月 (契約応当日が10月1日の場合)	5年	15,072円	7,924円
平成14年10月 (契約応当日が10月2日以後の場合)	5年	14,688円	5,075円

(注) 経過年数とは平成19年4月2日から平成20年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率(=配当基準利回り－予定利率)を乗じて計算した金額の通算額(通算額がマイナスの場合は0とします)であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
1.95%	1.90%	1.90%	2.15%	2.15%

5年ごとの契約応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成18年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成18年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成18年度の日本経済は、個人消費がやや弱いものの、企業業績の上昇、堅調な設備投資、雇用情勢の改善が続き、景気拡張期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えるなど、緩やかながらも息の長い回復が続きました。また、3月に発表された全国平均の公示地価は、商業地、住宅地ともに上昇し、16年ぶりにプラスに転じるなど明るさが見られました。

国内長期金利は、日銀が景気に対して強気の見方を示したことや米国長期金利の上昇から、6年8ヶ月ぶりの2.005%まで上昇しました。しかし、7月のゼロ金利政策解除後、金利は低下基調となり、8月下旬に発表された消費者物価指数が市場予想を大幅に下回ると1.60%まで急低下しました。2月に日銀が追加利上げを実施すると、追加的な利上げに対する警戒感は薄れ1.545%まで低下し、年度末は1.65%となりました。

株式相場は、デフレ脱却観測の高まりや4月の日銀短観が景気拡大の継続を示したものの、原油価格の高騰から軟調な展開となり6月に一時14,045.53円まで下落しました。その後、好調な企業業績、米国の利上げ休止、海外株高などを背景に上昇基調となり、6年8ヶ月ぶりの18,000円台に乗せ、年度末は17,287.65円となりました。

#### ② 当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行うとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託の新規投資につきましては、上場不動産投資信託を組み入れるなど、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、保険約款貸付金以外の融資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

#### ③ 運用実績の概況

平成18年度末の総資産は、前年度末比19,789百万円増加し141,613百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は2,484百万円、資産運用関係費用は8百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が121,377百万円（85.7%）、株式が6,472百万円（4.6%）、貸付金が5,719百万円（4.0%）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,664	3.0	2,642	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	110,269	90.5	129,732	91.6
公社債	101,849	83.6	121,377	85.7
株式	6,550	5.4	6,472	4.6
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,869	1.5	1,882	1.3
貸付金	4,564	3.7	5,719	4.0
不動産	4	0.0	3	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,322	2.7	3,515	2.5
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
合計	121,824	100.0	141,613	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	▲12	▲1,022
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	18,948	19,463
公社債	15,127	19,528
株式	1,951	▲77
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	1,869	12
貸付金	781	1,155
不動産	0	▲0
繰延税金資産	—	—
その他	134	193
貸倒引当金	1	▲0
合計	19,852	19,789
うち外貨建資産	0	0

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	1,999	2,425
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,868	2,261
貸付金利息	131	156
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	7
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	53	10
有価証券売却益	18	48
国債等債券売却益	18	11
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	36
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	2,071	2,484

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	—
国債等債券売却損	2	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	6	8
合 計	9	8

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.00	0.14
買 現 先 勘 定	0.01	0.30
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.99	2.00
うち 公 社 債	1.89	1.93
うち 株 式	5.71	3.94
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.14	3.08
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.90	1.94
うち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	57,688	57,417	▲271	865	1,137	70,152	70,142	▲10	1,095	1,105
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	48,219	52,580	4,360	5,027	666	55,026	59,575	4,549	5,069	519
公 社 債	44,120	44,160	40	689	649	50,917	51,225	307	793	485
株 式	2,218	6,550	4,332	4,332	—	2,218	6,468	4,250	4,250	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,880	1,869	▲11	5	16	1,890	1,882	▲8	25	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	105,908	109,997	4,089	5,893	1,803	125,178	129,717	4,539	6,164	1,625
公 社 債	101,809	101,578	▲231	1,555	1,786	121,069	121,367	297	1,888	1,591
株 式	2,218	6,550	4,332	4,332	—	2,218	6,468	4,250	4,250	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,880	1,869	▲11	5	16	1,890	1,882	▲8	25	34
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	504
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	4
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	500
合 計	—	504

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 平成18年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在	科 目	平成17年度末 平成18年3月31日現在	平成18年度末 平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	3,664	1,238	保険契約準備金	107,362	126,471
現金	2	—	支払準備金	1,371	1,512
預貯金	3,661	1,238	責任準備金	105,710	124,571
コーポローン	—	1,404	契約者配当準備金	280	387
有価証券	110,269	129,732	代理店借	188	213
国債	92,761	111,756	再保険借	40	71
地方債	6,475	6,904	その他負債	794	937
社債	2,611	2,715	未払法人税等	235	368
株式	6,550	6,472	未払金	38	6
その他の証券	1,869	1,882	未払費用	245	211
貸付金	4,564	5,719	預り金	2	4
保険約款貸付	4,564	5,719	仮受金	76	149
不動産及び動産	24	—	その他の負債	196	196
建物	4	—	特別法上の準備金	121	152
動産	19	—	価格変動準備金	121	152
有形固定資産	—	29	繰延税金負債	930	857
建物	—	3	<b>負債の部合計</b>	<b>109,438</b>	<b>128,703</b>
その他の有形固定資産	—	25	<b>(資本の部)</b>		
無形固定資産	—	157	資本金	10,000	—
ソフトウェア	—	150	利益剰余金	△398	—
その他の無形固定資産	—	7	当期未処理損失	398	—
代理店貸	4	5	当期純利益	100	—
再保険貸	238	229	株式等評価差額金	2,784	—
その他資産	3,060	3,097	<b>資本の部合計</b>	<b>12,385</b>	<b>—</b>
未収金	2,463	2,624	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>121,824</b>	<b>—</b>
前払費用	4	6	<b>(純資産の部)</b>		
未収収益	325	397	資本金	—	10,000
預託金	62	49	利益剰余金	—	5
仮払金	46	19	その他利益剰余金	—	5
ソフトウェア	148	—	繰越利益剰余金	—	5
その他の資産	8	0	株主資本合計	—	10,005
貸倒引当金	△0	△0	その他有価証券評価差額金	—	2,904
			評価・換算差額等合計	—	2,904
			<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>12,910</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>121,824</b>	<b>141,613</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>141,613</b>

(平成18年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売却目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、「保険料及び責任準備金の算出方法書」に定められた計算基礎(予定死亡率ならびに予定利率等)を用いて、5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。  
なお、当年度は5年チルメル式により計算された保険料積立金を上回る積立を887百万円行っており、これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は当期末100%となっております。
11. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
12. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,910百万円であります。
13. 保険業法施行規則別紙様式等が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
  - (2) 前年度において「その他資産」として区分掲記していたソフトウェア及びその他の資産のうちその他の無形固定資産は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていたソフトウェア及びその他の資産のうちその他の無形固定資産は155百万円であります。
  - (3) 前年度において「価格変動準備金」と区分掲記していたものは、当年度から「特別法上の準備金」の内訳科目として表示しております。
  - (4) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
14. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は114百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は69百万円、金銭債務の総額は58百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は、880百万円、繰延税金負債の総額は、1,658百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は79百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金646百万円、価格変動準備金55百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,644百万円であります。  
当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額8.79%であります。
18. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |              |         |
|--------------|---------|
| 前年度末現在高      | 280 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 190 百万円 |
| 利息による増加等     | 0 百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額  | 297 百万円 |
| 当年度末現在高      | 387 百万円 |
20. 担保に供されている資産の額は、有価証券141百万円あります。  
なお、担保付き債務の額はありません。
21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は175百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は207百万円あります。
22. 1株当たりの純資産額は64,552円85銭であります。
23. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は800百万円あります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は346百万円あります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
25. 退職給付に関する内訳は次のとおりです。
- |        |       |
|--------|-------|
| 退職給付債務 | 5 百万円 |
| 年金資産   | 5 百万円 |
| 前払年金費用 | 0 百万円 |
26. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
<b>経常収益</b>	<b>36,371</b>	<b>38,511</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>33,775</b>	<b>35,641</b>
再保険料収入	33,631	35,413
運用収入	144	227
<b>資産運用収益</b>	<b>2,071</b>	<b>2,484</b>
利息及び配当金等収入	1,999	2,425
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,868	2,261
貸付金利息	131	156
その他の利息配当金	0	7
<b>売却目的有価証券運用益</b>	<b>53</b>	<b>10</b>
<b>有価証券売却益</b>	<b>18</b>	<b>48</b>
<b>為替差益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>その他の経常収益</b>	<b>524</b>	<b>385</b>
年金特約取扱受入金	0	0
保険金据置受入金	497	360
その他の経常収益	26	25
<b>経常費用</b>	<b>35,895</b>	<b>37,377</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>10,525</b>	<b>11,643</b>
再保険料	2,486	3,055
給付戻金	108	288
解約返戻金	1,425	1,410
その他の返戻金	6,124	6,445
再保険料	39	52
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>18,992</b>	<b>19,002</b>
支払準備金繰入額	340	390
責任準備金繰入額	391	140
契約者配当金積立利息繰入額	18,600	18,861
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>9</b>	<b>8</b>
支払利息	0	0
有価証券売却損	2	—
為替差損	—	0
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の運用費用	6	8
<b>事業経常費用</b>	<b>5,768</b>	<b>6,233</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>598</b>	<b>488</b>
保険金据置支払	354	281
税金	127	131
減価償却費用	100	75
その他の経常費用	16	0
<b>経常利益</b>	<b>475</b>	<b>1,134</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>—</b>
貸倒引当金戻入額	1	—
<b>特別損失</b>	<b>29</b>	<b>30</b>
不動産等処分損	3	—
固定資産等処分損	—	0
特別法上の準備金繰入額	26	30
(価格変動準備金)	(26)	(30)
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>214</b>	<b>297</b>
<b>税法引前当期純利益</b>	<b>232</b>	<b>806</b>
<b>法人税及び住民税調整額</b>	<b>349</b>	<b>543</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△217</b>	<b>△141</b>
<b>当期純利益</b>	<b>100</b>	<b>404</b>
<b>前期繰越損</b>	<b>499</b>	<b>—</b>
<b>当期未処理損</b>	<b>398</b>	<b>—</b>

(平成18年度 損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則別紙様式等が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。
  - (2) 前年度において「価格変動準備金繰入額」と区分掲記していたものは、当年度から「特別法上の準備金繰入額」の内訳科目として表示しております。
  - (3) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
2. 関係会社との取引による費用の総額は698百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11百万円、その他の証券36百万円、株式10百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は175百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は40百万円であります。
5. 「売買目的有価証券運用益」の主な内訳は、売却益10百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、2,021円82銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。  
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	(被所有)直接100%	生命保険業務の委託、事務所及び事務機器の貸借	生命保険業務の委託(注1)	事業費 358	未収金	67
				事務所及び事務機器の貸借(注2)	事業費 89	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料の支払については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 賃料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれております。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	453	1,250
キャピタル収益	71	58
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	53	10
有価証券売却益	18	48
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	69	58
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	522	1,309
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	46	174
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	46	174
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△46	△174
経常利益 A + B + C	475	1,134

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	10,000	△398	9,601	2,784	12,385
当事業年度変動額					
当期純利益		404	404		404
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額（純額）				120	120
当事業年度変動額合計	—	404	404	120	524
当事業年度末残高	10,000	5	10,005	2,904	12,910

(平成 18 年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合 計	200,000	—	—	200,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	4,611	5,779
合計	4,611	5,779

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,337	26,759
純資産の部合計	9,601	10,005
価格変動準備金	121	152
危険準備金	1,305	1,480
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,924	4,094
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,383	11,025
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,611	1,731
保険リスク相当額 $R_1$	1,141	1,297
予定利率リスク相当額 $R_2$	76	82
資産運用リスク相当額 $R_3$	965	990
経営管理リスク相当額 $R_4$	65	47
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,145.2%	3,090.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております (平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています (平成17年度末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています)。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	121,552	141,603
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	96,054	114,410
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	25,498	27,193
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△271	△10
実質資産負債差額B (3) - (4)	25,769	27,203

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は9ページに記載しています。

## 12. 平成18年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。